【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月10日
【四半期会計期間】	第118期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　　石田　幸雄
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目５番地６
【電話番号】	（0258）36-4111番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理部長　　相場　実
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行　総合企画部・東京事務所
【電話番号】	（03）3984-3824番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼総合企画部東京事務所長　　横山　善行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大光銀行　東京支店 （東京都豊島区西池袋三丁目28番13号） 株式会社大光銀行　川口支店 （埼玉県川口市本町三丁目６番22号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第３四半期連結 累計期間	2019年度 第３四半期連結 累計期間	2018年度
		(自　2018年 ４月１日 至　2018年 12月31日)	(自　2019年 ４月１日 至　2019年 12月31日)	(自　2018年 ４月１日 至　2019年 ３月31日)
経常収益	百万円	16,502	16,605	22,506
経常利益	百万円	2,993	2,665	3,942
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,963	1,393	――
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	――	――	2,579
四半期包括利益	百万円	△3,311	2,002	――
包括利益	百万円	――	――	△537
純資産額	百万円	78,728	83,074	81,511
総資産額	百万円	1,541,691	1,613,805	1,547,025
１株当たり四半期純利益	円	206.95	146.72	――
１株当たり当期純利益	円	――	――	271.92
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益	円	205.26	145.40	――
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	円	――	――	269.59
自己資本比率	%	5.07	5.11	5.23

		2018年度 第３四半期連結 会計期間	2019年度 第３四半期連結 会計期間
		(自　2018年 10月１日 至　2018年 12月31日)	(自　2019年 10月１日 至　2019年 12月31日)
１株当たり四半期純利益	円	73.69	68.51

（注）１．当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
３．自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、高い水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、輸出や生産が弱めの動きとなっているものの、設備投資の増加や引き続いての個人消費の緩やかな回復など、景気全体としては回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第３四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少などから資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が増加したことなどにより、前年同四半期比１億３百万円増加の166億５百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が増加したことなどにより、前年同四半期比４億31百万円増加の139億39百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比３億28百万円減少の26億65百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比５億70百万円減少の13億93百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は１兆6,138億５百万円（前年度末比667億80百万円増加）、純資産は830億74百万円（前年度末比15億63百万円増加）となりました。主要勘定につきましては、貸出金は１兆518億27百万円（前年度末比18億83百万円増加）、有価証券は3,701億52百万円（前年度末比164億76百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は１兆3,931億81百万円（前年度末比202億99百万円増加）となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門107億18百万円（合計に対する割合97.6%）、国際業務部門２億63百万円（合計に対する割合2.4%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門４億58百万円（合計に対する割合99.4%）、国際業務部門２百万円（合計に対する割合0.6%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	11,214	421	―	11,636
	当第３四半期連結累計期間	10,718	263	―	10,982
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	11,602	446	10	12,038
	当第３四半期連結累計期間	11,072	288	9	11,351
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	388	24	10	402
	当第３四半期連結累計期間	354	24	9	369
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	554	2	―	557
	当第３四半期連結累計期間	458	2	―	461
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	1,937	9	―	1,946
	当第３四半期連結累計期間	1,838	8	―	1,847
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,383	6	―	1,389
	当第３四半期連結累計期間	1,380	5	―	1,386
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	133	15	―	149
	当第３四半期連結累計期間	301	11	―	313
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	1,118	15	―	1,134
	当第３四半期連結累計期間	1,089	11	―	1,100
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	984	―	―	984
	当第３四半期連結累計期間	787	―	―	787

（注）１．「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
２．「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
３．国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。
４．資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第３四半期連結累計期間２百万円、当第３四半期連結累計期間１百万円）を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務を中心に18億47百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に13億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	1,937	9	―	1,946
	当第３四半期連結累計期間	1,838	8	―	1,847
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	417	―	―	417
	当第３四半期連結累計期間	412	―	―	412
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	508	7	―	515
	当第３四半期連結累計期間	501	6	―	508
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	32	―	―	32
	当第３四半期連結累計期間	23	―	―	23
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	31	―	―	31
	当第３四半期連結累計期間	31	―	―	31
うち保護預り・貸金庫業務	前第３四半期連結累計期間	3	―	―	3
	当第３四半期連結累計期間	3	―	―	3
うち保証業務	前第３四半期連結累計期間	14	1	―	16
	当第３四半期連結累計期間	19	1	―	21
うち投信・保険窓販業務	前第３四半期連結累計期間	687	―	―	687
	当第３四半期連結累計期間	592	―	―	592
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,383	6	―	1,389
	当第３四半期連結累計期間	1,380	5	―	1,386
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	93	6	―	99
	当第３四半期連結累計期間	93	5	―	99

（注）１．「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
２．国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第３四半期連結会計期間	1,322,315	967	－	1,323,282
	当第３四半期連結会計期間	1,357,483	1,078	－	1,358,561
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	530,645	－	－	530,645
	当第３四半期連結会計期間	573,762	－	－	573,762
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	787,936	－	－	787,936
	当第３四半期連結会計期間	779,950	－	－	779,950
うちその他	前第３四半期連結会計期間	3,733	967	－	4,701
	当第３四半期連結会計期間	3,769	1,078	－	4,848
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	69,688	－	－	69,688
	当第３四半期連結会計期間	34,619	－	－	34,619
総合計	前第３四半期連結会計期間	1,392,003	967	－	1,392,970
	当第３四半期連結会計期間	1,392,102	1,078	－	1,393,181

（注）１．「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
２．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
３．定期性預金＝定期預金＋定期積金
４．国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

④ 貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比（%）	金額(百万円)	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,041,244	100.00	1,051,827	100.00
製造業	80,293	7.71	84,796	8.06
農業，林業	6,089	0.59	5,586	0.53
漁業	359	0.03	462	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	1,376	0.13	1,570	0.15
建設業	52,184	5.01	51,979	4.94
電気・ガス・熱供給・水道業	6,308	0.61	7,775	0.74
情報通信業	3,847	0.37	4,484	0.43
運輸業，郵便業	19,891	1.91	19,120	1.82
卸売業，小売業	71,684	6.88	73,342	6.97
金融業，保険業	96,332	9.25	90,543	8.61
不動産業，物品賃貸業	156,134	15.00	153,117	14.56
サービス業等	93,392	8.97	93,262	8.87
地方公共団体	136,972	13.16	138,779	13.19
その他	316,377	30.38	327,007	31.09

（注）１．「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
２．海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間において、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,671,400	9,671,400	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,671,400	9,671,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年10月１日～2019年12月31日	―	9,671	―	10,000	―	8,208

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　164,900	―	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,479,200	94,792	同上
単元未満株式	普通株式　27,300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,671,400	―	―
総株主の議決権	―	94,792	―

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通一丁目５番地６	164,900	―	164,900	1.70
計	――――――	164,900	―	164,900	1.70

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２．当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自2019年10月１日　至2019年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	104,580	153,386
商品有価証券	0	97
金銭の信託	7,914	7,852
有価証券	※2 353,676	※2 370,152
貸出金	※1 1,049,944	※1 1,051,827
外国為替	2,200	2,134
その他資産	13,000	11,722
有形固定資産	16,565	16,129
無形固定資産	695	642
退職給付に係る資産	788	1,427
繰延税金資産	59	70
支払承諾見返	2,042	2,783
貸倒引当金	△4,442	△4,422
資産の部合計	1,547,025	1,613,805
負債の部		
預金	1,306,647	1,358,561
譲渡性預金	66,234	34,619
コールマネー及び売渡手形	610	843
債券貸借取引受入担保金	34,386	71,425
借用金	36,400	50,200
外国為替	7	0
その他負債	14,500	7,390
賞与引当金	646	325
役員賞与引当金	17	16
退職給付に係る負債	255	241
睡眠預金払戻損失引当金	503	461
偶発損失引当金	98	118
利息返還損失引当金	3	8
繰延税金負債	1,477	2,069
再評価に係る繰延税金負債	1,681	1,665
支払承諾	2,042	2,783
負債の部合計	1,465,513	1,530,731
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	51,939	52,884
自己株式	△467	△418
株主資本合計	69,680	70,675
その他有価証券評価差額金	8,986	9,617
土地再評価差額金	2,449	2,413
退職給付に係る調整累計額	△186	△219
その他の包括利益累計額合計	11,249	11,811
新株予約権	176	172
非支配株主持分	405	414
純資産の部合計	81,511	83,074
負債及び純資産の部合計	1,547,025	1,613,805

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
経常収益	16,502	16,605
資金運用収益	12,038	11,351
（うち貸出金利息）	8,801	8,410
（うち有価証券利息配当金）	3,165	2,869
役務取引等収益	1,946	1,847
その他業務収益	1,134	1,100
その他経常収益	※1 1,382	※1 2,305
経常費用	13,508	13,939
資金調達費用	404	371
（うち預金利息）	383	347
役務取引等費用	1,389	1,386
その他業務費用	984	787
営業経費	9,989	9,801
その他経常費用	※2 740	※2 1,592
経常利益	2,993	2,665
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	2	241
固定資産処分損	2	20
減損損失	―	221
税金等調整前四半期純利益	2,992	2,433
法人税、住民税及び事業税	636	727
法人税等調整額	373	300
法人税等合計	1,010	1,028
四半期純利益	1,982	1,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963	1,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
四半期純利益	1,982	1,404
その他の包括利益	△5,293	597
その他有価証券評価差額金	△5,348	630
退職給付に係る調整額	54	△32
四半期包括利益	△3,311	2,002
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,329	1,991
非支配株主に係る四半期包括利益	18	10

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
破綻先債権額	499百万円	568百万円
延滞債権額	18,837百万円	17,936百万円
３カ月以上延滞債権額	37百万円	39百万円
貸出条件緩和債権額	300百万円	529百万円
合計額	19,675百万円	19,073百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※２．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
5,455百万円	6,822百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
貸倒引当金戻入益	77百万円	－百万円
償却債権取立益	131百万円	175百万円
株式等売却益	926百万円	1,950百万円

※２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
貸倒引当金繰入額	－百万円	114百万円
貸出金償却	426百万円	943百万円
株式等売却損	－百万円	245百万円
株式等償却	117百万円	7百万円
金銭の信託運用損	34百万円	147百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
減価償却費	598百万円	556百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	237	25.0	2018年３月31日	2018年６月25日	利益剰余金
2018年11月９日取締役会	普通株式	237	25.0	2018年９月30日	2018年12月６日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月25日定時株主総会	普通株式	237	25.0	2019年３月31日	2019年６月26日	利益剰余金
2019年11月８日取締役会	普通株式	237	25.0	2019年９月30日	2019年12月６日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年３月31日）

科　目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券			
満期保有目的の債券	5,455	5,413	△42
その他有価証券	346,998	346,998	―
貸出金	1,049,944		
貸倒引当金（＊）	△4,296		
	1,045,647	1,046,633	985

（＊）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第３四半期連結会計期間（2019年12月31日）

科　目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券			
満期保有目的の債券	6,822	6,744	△78
その他有価証券	361,947	361,947	―
貸出金	1,051,827		
貸倒引当金（＊）	△4,253		
	1,047,573	1,049,558	1,984

（＊）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）１．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものに関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

２．貸出金の時価の算出方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

前連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	―	―	―
地方債	―	―	―
社債	5,455	5,413	△42
その他	―	―	―
合計	5,455	5,413	△42

当第３四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	―	―	―
地方債	―	―	―
社債	6,822	6,744	△78
その他	―	―	―
合計	6,822	6,744	△78

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	円	206.95	146.72
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,963	1,393
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,963	1,393
普通株式の期中平均株式数	千株	9,487	9,500
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	円	205.26	145.40
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加数	千株	77	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

中間配当

2019年11月８日開催の取締役会において、第118期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当額　237百万円

（ロ）１株当たりの中間配当金　25円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日　2019年12月６日

（ニ）支払開始日　2019年12月６日

（注）　2019年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年２月５日

株式会社大光銀行

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青木　裕晃　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石尾　雅樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。